

第3回小中学校の教育環境の改善・向上に関する有識者会議 議事要旨

1. 日 時：令和4年8月29日（月）10時～11時45分
2. 場 所：神戸市産業振興センター 802・803 会議室
3. 議事要旨

○小規模校の教育環境の課題解決に向けた考え方について

- ・現在の規模だけにとらわれることなく、児童生徒数の推計により将来的に小規模化が進むと見込まれる学校も含めて対策を講じる必要がある。
- ・神戸市の場合、市街地、ニュータウン、農村と多様な地域があつて、それぞれで状況が異なるので、1つのスタンダードだけで対策を考えることはできない。
- ・農村地域の学校では何らかの対策が講じられているところが多いが、市街地やニュータウンの学校でも講じられる対策を検討し、実施していく必要がある。
- ・小規模校は今後さらに増えていく見込みであることから、教育委員会からすべての対象校に対して対策の検討を働きかけていくことが求められる。
- ・小規模校にはメリットもあるが、教員の数が少なく1人あたりの負担が大きいため、教員の負担軽減の観点も考慮しながら対策を進めていくべき。
- ・神戸市でこれまで実施してきた対策だけにとられず、他都市の事例や文部科学省が示す対策も含めて、全ての対象校において何らかの対策を実施すべき。
- ・他都市では、義務教育の質を向上させるために、学校を統合して小中一貫化するところが非常に多い。
- ・義務教育学校化に関しては、9年間を通したカリキュラムの設定や授業への教員の相互乗り入れ、教員の免許の問題など超えるべき壁が多いが、中学校区内での学校連携ができていところなどから、まずはモデル校的に実施することも含めて、対策の選択肢に入れておくべきである。
- ・学園制を導入して小中連携を強化したうえで、その成果が見えてきた学校について義務教育学校への移行を進めていくことも考えられる。
- ・義務教育学校という形にとられず、施設一体型や施設隣接型などで工夫をして小中一貫型小学校・中学校として取り組むことも一つの選択肢である。
- ・統合をする場合は、単純に学校を合わせればよいというものではなく、統合しても1学年1学級のままになったりすることのないよう、しっかりと将来を見越して実施する必要がある。
- ・統合などにより校区が広くなることに伴って通学距離が遠くなる場合は、スクールバスの運行やコミュニティバスの活用についての検討も必要になると考える。

- ・コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、今後の学校の在り方について地域や保護者の声をよく聞いて検討するとともに、学校活動に参画してもらうことも必要。
- ・ICTは活用事例を重ねて今後さらに進んでいくものと思うが、他の学校の子供と交流できるなど良い刺激を受けることができるため、特に統合等による対策が難しい場合などは重要な手段になると考える。

○大規模校の教育環境の課題解決に向けた考え方について

- ・神戸市の現在の大規模校対策としては、校舎の増築や校区調整、希望選択制などが現実的な対応であり、とりうる手段は限られると考えられる。
- ・児童生徒数の推計によれば大規模校の数は今後減っていくようなので、対症療法的に教室不足が生じないようにするための必要な対策を講じ、経過を見ていけばよいと思われる。
- ・校区調整については、関係者間でのトラブルの元となる場合もあるため、慎重に検討する必要がある。